固定資產稅課稅免除適用申請書

年 月 日

大竹市長 様

申請者 住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)

EJ.

法人等の番号(

大竹市離島振興対策実施地域における固定資産税の課税免除に関する条例に基づく課税免除の適用を受けたいので、同条例第3条第1項の規定により次のとおり申請します。また、この申請に関し必要な事項を大竹市が関係機関に照会することに同意します。

(1) 設備投資に係る事項

業種			
導入した特別償却設備等の所在地	大竹市		
設備の取得形態 (該当するものに○)	① 新規 ②増設 ③更新※ ④承継 ⑤代替設備		
設備投資の概要・効果			
(※設備投資の形態が③更新の場合は、一			
定以上の処理能力、生産能力の向上が必要			
です。また、設備投資により雇用が創出さ			
れた場合は、その旨を記入して下さい。)	(できるだけ詳しく記入してください。)		

(2) 取得した特別償却資産等(多数ある場合は合計で記入,別紙明細書を使用してください。)

土	土地の所在	地目	地積	対象地積	取得年月日	取得価額
地			m²	m²	• •	円
家屋	家屋の所在地種類	番粨	構造	床面積	建設着手年月日	取得価額
		1里共		対象床面積	取得年月日	
				m²	• •	P
				m²	• •	
償	名称及び型式	種類	耐用年数	数量	取得年月日	取得価額
却					• •	円
資					• •	円
産					• •	円

1 注意事項

- ・課税免除の対象となる特別償却設備等の所在地は、大竹市阿多田です。
- ・課税免除の対象となる償却資産の種類は、建物附属設備、機械及び装置です。
- ・(1) 設備投資に係る事項欄において、設備の取得形態のうち③更新は既存の設備を更新する場合、④承継は課税免除を受けていた者から対象設備を引き継いだ場合、⑤代替設備は課税されていた設備が災害により被害を受け、代替設備を取得した場合です。

2 添付書類

- (1) 別紙明細書(取得資産が多数ある場合)
- (2) 法人登記簿謄本(写し)(法人の場合)
- (3) 位置図、配置図(対象資産の配置及び製造工程を明示しているもの)
- (4) 土地の取得年月日が分かる資料(登記簿謄本の写し等)
- (5) 家屋の建設着手年月日,取得年月日及び取得金額の分かる資料 (工事請負契約書,引渡書の写し等)
- (6) 償却資産の取得年月日及び取得金額の分かる資料 (売買契約書の写し等)
- (7) 設備投資が複数年に及ぶ場合は当該事業所の年次別の設備投資計画の概要が分かる書類
- (8) 法人税(法人) 申告書別表 16(2) の写し(個人の場合は青色申告に係る減価償却計算書の写し)
- (9) 特別償却不適用理由書(租税特別措置法第12条又は第45条による特別償却の適用を受けていない場合)
- (10) 大竹市が発行する産業振興機械等の取得等に係る確認書(写し)
- (11) 既に課税免除を受けている者から事業を承継して申請する場合は事業を承継したことが分かる書類
- (12) その他市長が必要と認める書類